

(様式第13号の2)

活動実績報告書 (活動を新規に立ち上げた場合)

1 実施団体の概要

ふりがな	ちいきつながりサポートのかい		
団体等名称	地域つながりサポートの会		
ふりがな	やまもと たろう	ふりがな	たなか
代表者職・氏名	代表 山本 太郎	連絡担当者職・氏名	事務担当 田中
団体の所在地	〒691-0011 松江市東津田町 000		
TEL	0852-00-0000	FAX	0852-00-0000
E-mail	chiiki@fukushi		
◇活動の体制図 ※組織構成を図示してください 別紙可	構成員数		7 名
<div style="border: 1px solid black; width: 100px; margin: 0 auto; padding: 5px;">代表</div> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; margin: 0 auto; padding: 5px;">事務局 1 名</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; width: 200px; height: 40px; text-align: center; padding: 5px;"> 運営スタッフ 居場所運営担当 3 名 </div> <div style="border: 1px solid black; width: 200px; height: 40px; text-align: center; padding: 5px;"> 運営スタッフ 相談支援担当 2 名 </div> </div>			

2 実施した活動の概要

(1) 活動の内容

活動名	地域の居場所「つながりカフェ～暖～」
①地域の現状と生活課題（当初活動計画から変更がある場合）	
②活動の内容（当初活動計画から内容、地域、対象等に変更がある場合）	

(2) 活動実績

時期	内容	参加者等の人数・属性
令和8年9月	立ち上げ準備、関係者会議（団体・社協・自治会長・民生委員など）	団体・自治会・民生委員等10名
令和8年10月	先進活動視察	団体スタッフ4名
令和8年11月	チラシ作成、地域への周知	
令和8年12月	居場所活動開始	12/1.8.15.22 参加者12名
令和9年1月	居場所活動	1/6.13.20.27 参加者10名
令和9年2月	居場所活動、活動の振り返り、次年度計画	2/2.9.16.28 参加者11名
令和9年3月	居場所活動	3/1.15.22.29 参加者15名
令和9年度	居場所づくり継続、社会参加体験プログラムの実施	月4回実施延べ190名
令和10年3月	活動の振り返り	

※助成期間中の活動を記入ください。

3 その他

(1) 活動について

①様式第1号の2活動計画書で掲げる「活動の目的」は達成できたか
地域に誰もが気軽に立ち寄れる居場所をつくることを目的として活動を実施した。 居場所活動を継続することで、参加者同士の交流が生まれ、外出機会の少ない高齢者や地域との関わりが少ない住民が気軽に参加できる場となった。
②様式第1号の2活動計画書で掲げる「活動計画」に沿った活動ができたか。
当初の計画どおり、月4回程度の居場所活動を実施することができた。関係機関（自治会、民生委員、社会福祉協議会等）と連携しながら地域住民への周知を行い、継続的に参加者を受け入れる体制を整えることができた。
③活動の成果
<ul style="list-style-type: none">・地域住民が気軽に集える居場所が形成された・孤立しがちな住民の外出機会が増えた
④住民または対象者への働きかけ
自治会回覧やチラシ配布により地域住民へ周知を行うとともに、民生委員や地域包括支援センターと連携し、外出機会の少ない高齢者等へ参加の呼びかけを行った。
⑤対象者の反応、見られた変化など
参加者からは「家にいることが多かったが外出するきっかけになった」「地域の人と話す機会ができて良かった」といった声が聞かれた。継続して参加する住民も増え、参加者同士で声を掛け合うなど交流が広がっている様子が見られた。

(2) 助成期間終了後

①活動を継続するための課題と解決に向けた取り組み
活動を継続していくためには、運営スタッフの確保や運営費の確保が課題となる。 <ul style="list-style-type: none">・参加費の導入・地域からの寄付 上記など働きかけを行い、活動の継続に向けた体制づくりを進めていく。
②今後の活動の展望
今後は、居場所活動の継続に加え、参加者が地域活動に関わる機会を増やしていくことを目指す。